

## 要旨

### テーマセッション「金融リテラシー・家計ファイナンスと経済政策」

(各報告 25 分、討論・質疑 20 分)

座長：西尾圭一郎（大阪公立大学）

近年、物価上昇がみられるようになり、世界でも長期にわたる金融緩和政策の出口が模索される中、家計の金融リテラシーの重要度は年々高まっている。また経済政策においても、家計の政策への理解度が、その政策の効果を左右しうる。そのため、金融リテラシーは個人の資産運用や家計管理にとどまらず、国家運営にとっても重要度が高い。それは政府の掲げる「資産所得倍増プラン」にみられるように、政府の政策においても重要なファクターとなっていることからみとれる。また、「資産所得倍増プラン」は単なる家計の所得向上にとどまらず、家計の資金が企業の成長投資にまわることで、家計の金融行動が経済成長に資することも指摘されている。

本セッションでは、そういった背景を踏まえて、家計の金融リテラシー、家計ファイナンス、そしてそれらと経済政策の関連を、それぞれの視点から考えるための材料を提供したい。

第 1 報告は高田英樹氏（金融庁 総合政策局 総合政策課長）による「金融リテラシーに関する政策の現状と展望」と題する報告である。高田氏には金融経済政策と金融リテラシーの両面を見る立ち位置からのご報告を行っていただく。

第 2 報告は村上恵子氏（県立広島大学）による「個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入者行動と金融リテラシー」と題する報告である。公的年金の所得代替率の低下が見込まれる中、個人型確定拠出年金（iDeCo）の果たす役割が注目され、iDeCo 加入者数も増加し続けている。また、従来は預貯金、生保、損保の割合が 50%を超えていた iDeCo 加入者の運用商品構成比も、2019 年度以降は投資信託の割合が 50%を超えるなど、変化が見られる。本報告では、日本証券業協会の調査結果を用いて、iDeCo 加入者の運用商品の選択行動を、金融リテラシーや投資経験との関係も踏まえて分析する。また、iDeCo 加入者と未加入者の金融リテラシーや投資行動の違いも確認する。

第 3 報告は上山仁恵氏（名古屋学院大学）による「若年層のつみたて NISA の利用行動について」と題する報告である。2014 年 1 月から NISA（少額投資非課税制度）がスタートし、2018 年からはつみたて NISA が始まった。口座開設数の推移を年代別で見ると、つみたて NISA の開始以降、20 代で 9 倍以上に、30 代で 8 倍以上になっており、若年層において NISA の利用が増加している。但し、口座の非稼働率や売却率（対投資残高）は、50 代以下の現役世代の中で 20 代が 1 番高く、必ずしも望ましい投資行動を取っているとは言い難い。この報告では、独自のアンケート調査に基づき、金融リテラシー等を考慮しながら、若年層のつみたて NISA の利用行動について考察する。

第 4 報告は西尾圭一郎氏（大阪公立大学）、北野友士氏（大阪公立大学）、小山内幸治氏（滋賀短期大学）、氏兼惟和氏（愛媛金融教育研究所）による「年代別に見る金融リテラシーと金融行動」と題する報告である。近年、大学生を含む若年層への金融リテラシーの調査、研究、取り組みは徐々に増えてきているが、わが国では高齢化に伴う老後資金に代表されるように、老後も視野に入れた全年代の金融事情の改善や金融リテラシーの向上が必要である。本研究では包括的な家計の金融リテラシー、金融事情の向上の基礎研究として広い年代へのアンケート調査の実施と、そこからのファクトファインディングを提示する。

以上の 4 報告から、金融リテラシー、家計ファイナンス、経済政策の関連を読み取ってもらえるようなセッションとしたい。